

情報化社会における子育てとメディアの関係：新聞記事の分析

萱 村 俊 哉

（要旨）日本小児科医会の「『子どもとメディア』の問題に対する提言」（2004）前後の時期から最近に至るまで、一般世論の形成に影響を及ぼすと思われる新聞報道は子育てとメディアの関係をめぐりどのような論調を展開してきたのだろうか。この点を明らかにする目的で、本稿では2003年から2014年の新聞記事を分析した。その結果、抽出された計42件の関連記事はその内容から、①子育てに役立つ情報化、②保育・教育の道具としてのハイテク機器、③子育ての情報化、ハイテク化への警鐘の3つのカテゴリーに分類可能であること、また、情報化が子育てに役立つことを伝える記事は2003年から最近までコンスタントにみられたが、子育ての情報化における「影」の面を指摘し、警鐘を鳴らしたり、注意を促す記事は近年減少していることが明らかになった。

キーワード：子育て、情報化、メディア、新聞記事

1 序論

小児科医の団体である社団法人日本小児科医会「『子どもとメディア』対策委員会」¹⁾は2004年、子どもたちの長時間のテレビ視聴が発達に悪影響があるとして、「『子どもとメディア』の問題に対する提言」を公にした。同会はその中で、①2歳までのテレビ・ビデオ視聴を止めること、②授乳中、食事時のテレビ・ビデオの視聴は止めること、③すべてのメディアへ接触する総時間を制限し、1日2時間までを目安とし、ことにテレビゲームは1日30分までを目安と考えること、④子ども部屋にはテレビ、ビデオ、パーソナルコンピュータは置かないこと、⑤保護者と子どもでメディアを上手に利用するルールを作ること、という5項目の提言を行ったのである。

2004年のこの提言公開後も同会は、パソコンやケータイといった情報端末機器の進化をふまえ、とくにスマホによる子育てに警鐘を鳴らし続けた。スマホによる子育てとは、たとえば、泣きだした乳児をあやしたり、なだめたりすることを最初から放棄し、乳児でも操作可能なアプリの入ったスマホを直ちに与え、スマホと遊ばせておくといった対応がその典型として挙げられる。

日本小児科医会が社会に対してこのような注意喚起を継続せざるを得なかった背景には勿論、メディアの発達とともに子育てにおけるメディアの利用形態が大きく変貌してきたという現実がある。とくに従来のIT (information technology) がICT (information and communication technology) として、そのコミュニケーション機能を高めるにつれ、子育て中の養育者のメ

ディアへの依存度が大幅に増加し、子育て情報の入手、友人とのコミュニケーション、さらには上に例示したように、泣いている子どもを鎮静化させるための道具としてスマホが頻用されるという状況が現われるようになった。日本小児科医会による注意喚起はこのような社会状況を問題視して行われてきたのである。

ところで、医師団体によるこのような啓発活動の他に、一般世論の形成に影響を及ぼすと思われるのが新聞報道である。この点を勘案すると、子育てにおけるメディアの利用形態が変貌を遂げる中で、新聞報道はこれまで子育てとメディアの関係をめぐりどのような論調を展開してきたのかという点が問われなければならないと考えられる。具体的に言えば、新聞は果たして子育てとメディアの関係における「光」の面だけでなく「影」の面についても適正に報じてきたのか問われる必要があるということである。

この点に着目し本稿では、日本小児科医会による提言が発表される前年の2003年から2014年の12年間における子育てとメディアに関する新聞記事の内容を分析し、その間の論調やその経年変化について若干の検討を加えた。

2 方法

日本ミック社発行の『切りぬき速報 保育と幼児教育版』2003年9号～2014年10号に掲載された新聞記事を分析対象とした。すべての記事の中から「子育てとメディア」に関連する記事を探した。

3 結果

探索の結果、計42件の関連記事が抽出された。各記

事のタイトルと内容をまとめた一覧表を作成し、タイトルと記事の文章に含まれているキーワードに基づいて42件の全記事のカテゴリー化を試みた。その結果、すべての記事は3つのカテゴリーの何れかに分類可能であることが明らかになった。各カテゴリーの概念化を行った結果、3つのカテゴリーはそれぞれ、①子育てに役立つ情報化、②保育・教育の道具としてのハイテク機器、③子育ての情報化、ハイテク化への警鐘と命名された。各カテゴリーに含まれる記事件数、記事の具体例、及びそれらの内容（主旨）を以下に述べる。

(1) 子育てに役立つ情報化

このカテゴリーに含まれる記事件数、すなわち子育てにおける情報化の恩恵を伝えた記事件数は20件であった。この件数は抽出された全記事件数（42件）における47.6%と半数近くを占めた。これらの記事の具体例では、「子育て中のママ、メールで応援（2004.1.20 神戸新聞）」、「働くママ向けウェブ雑誌（2003.7.21 西日本）」、「人間関係苦手な親に・・・携帯メールで「子育て情報」（2004.8.24 産経）」、「メールで情報提供 保育園が保護者に 2006.7.27 静岡新聞」などが挙げられ、メールやウェブを用いた子育て情報の提供や相談の有効性を指摘した記事が中心であることが明らかになった。

(2) 保育・教育の道具としてのハイテク機器

このカテゴリーに分類されるのは幼稚園や保育所、小学校などの保育や教育現場に画期的なハイテク機器の登場を伝える記事であり、その件数は10件（23.8%）であった。それらの記事は具体的には、「世界へ発信 デジタル絵本（2004.2.17 北海道新聞）」、「園児にパソコン 創造力向上!? 2005.12.5 読売」、「幼稚園で IT 教育 パソコンでゲームやお絵かき 2007.2.6 産経」などであり、デジタル絵本やパソコンを用いたお絵かき教材の紹介などが中心であったが、最近の記事の中には、「iPad を幼児教育学科の授業に活用 保育士教材に最適 2011.7.1 読売（名古屋）」のように、幼稚園教諭や保育士養成のための新たな道具としてiPadが試み的に使用されていることを紹介する記事もみられた。

(3) 子育ての情報化、ハイテク化への警鐘

このカテゴリーに含まれる記事、すなわち子育てにおける情報化、ハイテク化に対して警鐘を鳴らす、あるいはその使用法に関し注意を喚起する記事は12件（28.6%）みられた。その具体例としては、「ネット教育探る小学校 悪口チャット、授業で体験（2004.6.13

朝日）」、「ゲームと子ども 付き合い方学ばせよう（2005.3.21 朝日）」、「テレビやネット見ない日を 上田市塩田の幼保小中連絡会「家族の時間もって」 2007.11.19 信濃毎日新聞」、「乳幼児のスマホ利用増 有害サイト・健康面 気をつけて 2013.8.14 産経」、「2 歳児の 2 割がスマホほぼ毎日 使い方模索の段階か 県内の親も対応思案 2013.9.23 信濃毎日新聞」などが挙げられる。なお、2004 年～2007 年頃はネットやテレビ、ゲームのマイナス面を扱った記事が中心であったが、2013 年頃からスマホを子育てに過剰に用いることの弊害が指摘され始めたことは注目すべきである。

(4) 記事内容の変遷

今回、分析対象とした2003年から2014年の期間を4年毎の3期に分け、記事内容の変遷を検討した。すなわち、2003 年～2006 年（第1期）、2007 年～2010 年（第2期）、2011 年～2014 年（第3期）の期毎に、上記の①子育てに役立つ情報化、②保育・教育の道具としてのハイテク機器、③子育ての情報化、ハイテク化への警鐘の各記事の割合を調べた。

その結果、第1期の全記事件数は18件であり、それらの中で①は8件（44.4%）、②は2件（11.1%）、③は8件（44.4%）含まれていた。続く第2期の全記事件数は13件であり、そこに①は7件（53.8%）、②は4件（30.8%）、③は2件（15.4%）含まれていた。さらに、第3期における全記事件数は11件であり、その中に①は5件（45.5%）、②は4件（36.4%）、③は2件（18.2%）みられた。

この結果から読み取ることのできる重要な点は、①の情報化が子育てに役立っていることを伝える記事が全期にわたりコンスタントに40～50%台でみられるのに対し、③の情報化への警鐘や注意喚起の記事は第1期こそ比較的多かったものの、第2、第3期にはともに10%台まで減少していることである。つまり、新聞上では、子育ての情報化やハイテク化に対し警鐘を鳴らしたり、注意喚起することが近年は少なくなっているのである。

4 考察

日本小児科医会の2004年の提言前後から最近に至るまで、一般世論の形成に影響を及ぼすと思われる新聞報道は子育てとメディアの関係をめぐりどのような論調を展開してきたのだろうか。新聞は子育てとメディアの関係における「光」だけでなく「影」の面についても適正に報じてきたのだろうか。

本稿ではこの問題意識に基づき、2003 年から 2014

年の新聞記事を分析した結果、抽出された計 42 件の関連記事はその内容から、①子育てに役立つ情報化、②保育・教育の道具としてのハイテク機器、③子育ての情報化、ハイテク化への警鐘の 3 つのカテゴリーに分類可能であること、また、情報化が子育てに役立つことを伝える記事が調査年間コンスタント（40～50%台）にみられたのに比し、情報化への警鐘や注意を促した記事は近年減少していることが明らかになった。

日本小児科医会が子育てとメディアをめぐる提言を行った 2004 年前後からの数年間は、それに呼応するかのように、新聞においても子育てにおけるメディアの在り方について警鐘を鳴らす記事は、メディアの効用を報じた記事と同程度の件数みられた。しかしながら、その後は IT が ICT へと進化を遂げ、端末機器のコミュニケーション機能が向上することによってその効用を謳った記事が目立つようになり、それとは反対に、その弊害を訴えるような記事は減少して行ったのである。つまり、子育てにおける不適切なメディア使用に関する日本小児科医会の危惧とは裏腹に、新聞では子育てにおける情報化の「影」よりも「光」の面を強調する傾向があることが浮かび上がったと言えるだろう。

ところで、日本小児科医会だけではなく、それを含めたより大きな組織である日本小児連絡協議会（日本小児保健学会、日本小児科学会、日本小児科医会、日本小児期外科系関連学会協議会）「子どもと ICT ～子どもたちの健やかな成長を願って～」委員会から最近、「子どもと ICT（スマートフォン・タブレット端末など）の問題についての提言」²⁾ が発表された。その提言は 5 項目から構成されており、それらの内容は以下の通りである。

1. 保護者は不適切な ICT 利用が子どもの健やかな成長発達や心身の健康に悪影響を及ぼしうることを認識し、責任を持ってスマホやタブレット端末を管理しましょう。
 - 1) スマホなどの管理者は保護者であることを子どもに明確に伝えましょう。
 - 2) 保護者はスマホなどが子どもに及ぼす悪影響について学習しましょう。
 - 3) スマホなどの適切な使い方を親子で話し合いルールを決めましょう。
 - 4) 保護者は子どもに貸与したスマホ等の利用状況を折に触れて確認しましょう。
 - 5) 子どもが決められたルールを守れない場合には一旦没収し、改めて話し合いましょう。
2. 学校では、子どもや保護者に対する情報モラル教育

を推進しましょう。

- 1) ネット社会における著作権や個人情報の保護のルールを学ばせましょう。
- 2) ICT の使い過ぎによる健康被害やネット依存について学ばせましょう。
- 3) いじめなどのネットトラブル予防と発生時の対策について学ばせましょう。
3. 子どもに関わる医療関係者や保育関係者は、不適切な ICT 利用に伴う健康障害発生の可能性を意識して業務を行い、その可能性があれば適切な助言を行いましょ。
4. ICT の開発・普及に携わる事業者は、不適切な ICT 利用が子どもの心身の健康や健やかな成長発達に悪影響を及ぼしうることを利用者に伝えるとともに、その対策を講じましょう。
5. 研究者は、不適切な ICT 利用に起因する子どもの健康障害や成長発達障害に関する研究を積極的にを行い、その成果を家庭や教育医療機関に還元しましょう。

日本小児連絡協議会のこの提言では、子育てにおける ICT、つまりスマホやタブレット端末の使用に関して、保護者、学校、医療・保育関係者、ICT 開発事業者、さらには研究者の責任にまで踏み込んだ内容となっている。このことは、ICT が子育てや子どもの成長発達に及ぼす影響はそれほどまでに強力であり、その利用方法の誤りによる悪影響も計り知れないほど大きなものであることを示唆している。子育てにおける ICT 利用を適切なものにしていくことは、保護者だけでなく、何らかのかたちで子どもに関わる大人、もっと言えば社会全体で取り組まねばならない喫緊の課題であるということである。勿論、新聞をはじめマスコミもその課題解決において重責を担っているのである。この点から見ても、子育てにおける情報化の「影」よりも「光」の面を強調する傾向にある新聞報道の近年のあり方には、その改善を含め、一考の余地があると言えるのではないだろうか。

ただ、2013 年頃から「乳幼児のスマホ利用増 有害サイト・健康面 気をつけて 2013.8.14 産経」、 「2 歳児の 2 割がスマホほぼ毎日 使い方模索の段階か 県内の親も対応思案 2013.9.23 信濃毎日新聞」などの記事に代表されるように、子育てにスマホを安易に用いることに警鐘を鳴らす記事も散見されるようになったことも事実である。したがって、スマホを安易に用いた子育ての弊害が今後、新聞でも頻繁に取り上げられるようになるかもしれない。

このような警鐘を鳴らす記事件数が増加することは

大切である。しかし単に記事件数が増えればよいと言うことではなく、その内容面すなわち記事の質的な保証も必要だろう。スマホやタブレット端末がその便利さゆえに我々の日常生活の中の「必需品」になった現在、その「必需品」に子育て面で依存しすぎると子どもの成長発達に対し予想もしないような悪影響があることを読者に訴えかけ、考えさせる新聞記事が今後増えることが期待される。

この点に関連して最後に指摘したいことがある。それは、小児科医らと同様、子どもの発達の専門家である発達心理学者のコミュニティからはこれまでのところ、子育てとメディアに関する組織的な注意喚起が行われていないという点である。元来、乳幼児は養育者との間で情緒的に一つのユニットを形成し、このユニットの中で発達を遂げるのであるが、その乳幼児－養育者間連間の機序に関し、発達心理学者は小児科医以上の知見と洞察力を保持しているはずである。たとえば、序論で例示した、泣きだした乳児にスマホを手渡してスマホと遊ばせておくと言う養育者の行為が、子どもの発達にどのような問題を誘発することになるかについて、仮説的にではあっても、その危険性についてもっともリアルに語ることができるのは発達心理学者だろう。

先に引用した日本小児連絡協議会の5つ目の提言として「研究者は、不適切なICT利用に起因する子どもの健康障害や成長発達障害に関する研究を積極的に行い、その成果を家庭や教育医療機関に還元しましょう」とある。この提言の中の「研究者」には当然、発達心理学者も含まれている。発達心理学者は子育てにおけるメディアの影響に関するエビデンスの集積とともに、子育てにおけるメディア利用の健全化のために、コミュニティとして、あるいは個人的に新聞やインターネットの論説などを通して社会に対しわかりやすい説明をしていく責務を負っていると考えられる。医学（小児科）領域だけでなく、発達心理学のコミュニティからの情報発信が求められているのである。

引用文献

- (1) 日本小児科医会「子どもとメディア」対策委員会.
「子どもとメディア」の問題に対する提言.
<http://jpa.umin.jp/media.html> 2004
- (2) 日本小児連絡協議会「子どもとICT～子どもたちの健やかな成長を願って～」委員会. 子どもとICT（スマートフォン・タブレット端末など）の問題についての提言. 小児保健研究, 74, 14. 2015.